

令和元年5月27日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03982

研究課題名（和文）国民年金納付率の地域格差に影響する要因の研究

研究課題名（英文）Determinants of the national pension payment rate in the region

研究代表者

佐々木 一郎（Sasaki, Ichiro）

同志社大学・商学部・教授

研究者番号：60330651

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,800,000円

研究成果の概要（和文）：国民年金納付率を高めることは、老後の経済準備を高める上で重要である。国民年金納付率は、地域差が大きいことが知られているが、その背後には、地域ごとの年齢分布、所得、年金知識の差などの影響が大きいことが考えられる。

本研究は、国民年金納付率に影響する要因として、年金リテラシーに焦点を当て、年金リテラシーの決定要因を明らかにした。さらに、年金クイズを考案し、年金教育の点から国民年金納付率向上の具体的方法を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

男女とも平均寿命が80歳を越えた長寿社会のわが国では、老後の経済準備をいかに確保するかが今後ますます重要になってくると考えられる。国民年金をベースとする公的年金は、老後収入源の約7割を占めている。本研究では、国民年金納付率に影響を及ぼすと考えられる年金リテラシーの決定要因を明らかにしたこと、簡易な年金クイズの提示等、国民年金納付率を向上する方策を具体的に提示した点などが、学術的、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：It is important to raise the national pension payment rate when enhancing the economic preparation of old age. The national pension payment rate is known to have large regional differences. It is thought that the national pension payment rate is affected by the regional age, income, pension knowledge and so on.

This study focuses on pension literacy as a factor affecting the national pension payment rate, and clarified the determinants of pension literacy. The study proposed a pension quiz and presented the means of improving the national pension payment rate in terms of pension education.

研究分野：社会保障論

キーワード：国民年金 年金保険料納付 地域格差 年金リテラシー 年金教育 所得 就業

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

現在、わが国は長寿社会に直面し、男女とも平均寿命は 80 歳を超えている。65 歳以降の老後期間が長期化している。老後経済面を支える手段としては、公的年金、個人年金、個人貯蓄、家族内扶養、企業の福利厚生など、様々な手段があるが、老後収入源の平均約 7 割は、公的年金で支えられている。そのため、現役時に国民年金未納で老後に低年金・無年金になると、老後の経済基盤は脆弱となり、老後の貧困に直結しやすくなる。にもかかわらず、若年層を中心に、多くの人々が年金未納になっている。しかも、国民年金納付率は、地域による差が大きく、所得や就業・雇用状況による差も大きい。

これまでの多くの先行研究では、年金未納理由を明らかにしてきたものの、年金未納の要因分析までにとどまる研究が多く、年金未納防止策、納付率向上の方策を年金リテラシーや年金教育などの点から分析した研究は、十分には蓄積されていない。これまで十分に注目されてこなかった要因から国民年金未納理由をいっそう明らかにし、年金未納予防や、納付率地域格差縮小の方法を提示することは、老後の貧困を予防する上でも重要な研究課題である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、主に 2 つある。

(1)国民年金納付率の影響要因として、年金リテラシーに焦点を当て、年金リテラシーの決定要因を明らかにすることである。

(2)国民年金未納の予防策、年金納付率向上のための手段として有効性が高いと考えられる年金教育メニューを提示することである。

3. 研究の方法

研究の方法については、主に、

(1)国民年金納付行動やその地域差に関連する先行研究の文献レビューを行う。

(2)国民年金納付行動に関連する要因のうち、これまでの先行研究で考慮されてきた要因、考慮されてこなかった要因を識別する。そのうえで、アンケート調査を実施し、収集したデータから定量的な分析を行う。

調査・分析対象の要因は、国民年金納付行動やその地域差と密接にかかわる年齢・性別・婚姻状況・所得・資産等の要因に加え、これまで十分に焦点が当てられたこなかった年金リテラシーに関する要因を調査項目に盛り込んだうえで、定量分析を行う。

4. 研究成果

本研究成果から明らかになったこと、示唆されること等は、以下の 5 つである。

(1)若年層の年金リテラシーが顕著に低いことが明らかになった。使用データのもとになる Web 調査の対象者の年齢は、20～59 歳であり、10 歳間隔で分類して分析したが、20 問の年金リテラシー質問について平均正答数以下の割合は、20 代が最も高く、30 代、40 代、50 代と高齢になるほど低かった。統計的分析から、50 代を基準とすると、20 代の人々が平均正答数以下になる確率は有意に高く、若年層の年金リテラシーが低いことは統計的にも顕著であることが示された。

なお、年金リテラシー度を測定するため、Web アンケート調査では、日本の公的年金の基礎をなす国民年金を中心に、合計 20 問の項目を調査した。調査項目の内容は、国民年金には何歳から何歳まで加入するか、年金給付は何歳から受け取れるか、年金給付額はいくらかいかなど、日本の公的年金制度に関する体系的な質問である。合計 20 項目のうち、平均正答率を下回る正解数の場合は年金リテラシーが低いケースに分類し、平均正答率を上回る正解数の場合は年金リテラシーが高いケースに分類した。

若年層の年金リテラシーが顕著に低いという分析結果から示唆されるインプリケーションは、若年層に対していかに分かりやすく年金のしくみや役割を伝えるかが重要であることである。現在の学校教育現場では、公的年金制度について体系的に学ぶ機会是非常に少ない。さらに 20 代の若年層にとって、老齢年金の受給は数十年先の遠い将来となり、自発的に年金リテラシーを高めるインセンティブは小さい。国民年金納付率を高める上で、年金教育内容は、国民年金を若年層にも分かりやすく伝える必要があること、若年層にもメリットがあることを伝えることが重要である。

(2)国民年金の基本的なしくみや役割について理解していない実態があることである。公的年金制度は、老後の年金給付の保障のほかに、障害年金と遺族年金による保障がある。障害年金や遺族年金による保障が備わっているにもかかわらず、備わっていることを十分に理解していない人々が一定数存在することが示された。また、国民年金保険料を納めることが経済的に困難な場合には、年金保険料の免除制度と納付猶予制度がある。全額免除の場合には、その後に追納しなかった場合、一部が老後の年金額にも反映される。年金保険料の納付猶予は、その後に保険料を追納しなかった場合には、それに対応する部分は老後の年金額には反映されない。全額免除で追納しない場合は一部しか老後の年金給付に反映されないが、全部受け取れると誤解

しているケースや、受け取れないと誤解しているケース、及び、納付猶予を受けて追納しなかった場合で全部や一部を受け取れると誤解しているケースが多く存在することが示された。

(3)金融リテラシーが高いほど、年金リテラシーも高い関連があることが明らかになった。金融リテラシーについては、先行研究を考慮し、単利の金利計算、複利の金利計算、インフレーション、株式投資のリスク分散効果の理解の4項目で測定した。そのうえで、金融リテラシーの4項目の理解の得点が高いほど、年金リテラシーは顕著に高い傾向があった。金融リテラシーと年金リテラシーは関連が高いことから、年金教育メニューには、年金制度に関する事項に加え、金融に関する事項も盛り込むことで、年金教育の相乗効果が期待できると考えられる。

(4)年金リテラシーを高めることを通じて、国民年金未納を防止し、納付率を向上するために、簡易な年金クイズを提示して考察したことである。国民年金は、年金保険料の負担と給付が長期に及ぶこと、給付される年金が老齢給付だけではなく障害年金と遺族年金も備わっていることなど、複雑で分かりにくい年金制度について、より簡易に短時間で体系的に学ぶ方法を整備することが重要である。年金教育教材として、10問程度の少ないクイズ形式で、上記の事項について簡易にたずねる年金クイズ教材が有効であることを提案し考察した。

(5)国民年金納付率には、地域差と関連があり国民年金保険料負担力にかかわりがある所得や就業・雇用形態など、社会経済的要因が関連していることが考えられることを踏まえ、親から子への家族内での仕送り状況や奨学金返済の負担感、非正規雇用・転職等の就業行動も考慮して分析することの重要性を示したことである。国民年金未納者は親から定期的な仕送りを受けている割合が高いこと、非正規雇用者は奨学金返済負担感が高いこと、人工知能等の新技術は若年層の転職意識とも関連している可能性があることなどが示された。国民年金未納の対策を検討するうえで、正規雇用や就労収入の増大など雇用面の対策や、年金保険料の免除・猶予に関する効果的な年金制度設計が重要であることなどが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5 件)

佐々木一郎、「AI と銀行員の雇用リスク・転職意識の分析」、『個人金融』、査読無し、Vol.13 No.1、2018、pp.101-114

佐々木一郎、「成人した子への仕送り・資金援助の分析」、『生命保険論集』、査読無し、第202号、2018、pp.75-95.

佐々木一郎、「奨学金と幸福度」、『個人金融』、査読無し、Vol.12 No.4、2018、pp.104-118.

佐々木一郎、「年金リテラシーと金融クイズ」、『生命保険論集』、査読無し、第201号、2017、pp.111-131.

佐々木一郎、「老後準備と年金教育・年金クイズ」、『年金と経済』、査読無し、第35巻第1号、2016、pp.12-19

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8桁）：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。